

## 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月28日

上場会社名 住商リース株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8592

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.scl.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山根英機

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員主計部長

氏名 阪田憲司

TEL (03) 3515-1909

決算取締役会開催日 平成18年 4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月23日

定時株主総会開催日 平成18年 6月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	375,125	5.3	21,431	17.5	22,163	18.3
17年 3月期	356,173	3.2	18,243	19.6	18,741	21.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 期純 当利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	13,276	19.3	305.44	305.26	14.3	2.0	5.9
17年 3月期	11,129	24.3	255.94	255.73	14.9	1.8	5.3

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 43,269,114株 17年 3月期 43,271,630株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	40.00	20.00	20.00	1,730	13.1	1.6
17年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,297	11.7	1.6

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,163,734	106,670	9.2	2,463.57
17年 3月期	1,053,586	79,577	7.6	1,837.74

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 43,274,658株 17年 3月期 43,272,036株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 121,937株 17年 3月期 124,559株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	193,000	11,500	7,000	25.00	-	-
通期	391,000	23,400	14,300	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 330円45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ( 1 ) - 1 個別貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	<b>502,023</b>	43.1	<b>434,903</b>	41.3	67,120
現金及び預金	4,450		4,308		142
受取手形	384		572		188
割賦債権	203,949		153,558		50,390
営業貸付金	170,137		163,346		6,790
その他の営業貸付債権	85,296		77,525		7,771
貸料等未収入金	24,177		28,792		4,615
有価証券	2,700		4		2,695
商品	1,766		1,765		1
前渡金	570		507		62
前払費用	2,640		2,287		352
繰延税金資産	1,481		1,878		397
未収収益	480		471		9
関係会社短期貸付金	42		215		172
その他の流動資産	6,988		3,026		3,961
貸倒引当金	3,041		3,357		316
<b>固 定 資 産</b>	<b>661,710</b>	56.9	<b>618,682</b>	58.7	43,027
<b>有形固定資産</b>	<b>573,069</b>	49.2	<b>566,755</b>	53.8	6,313
リース資産	570,897		565,327		5,570
リース資産前渡金	1,408		632		776
建物	317		338		20
機械及び装置	2		3		0
車両及び運搬具	3		3		0
器具及び備品	141		153		11
土地	297		297		0
<b>無形固定資産</b>	<b>19,155</b>	1.7	<b>18,433</b>	1.7	721
リース資産	17,495		16,915		580
ソフトウェア	1,639		1,498		140
電話加入権等	19		19		
<b>投資その他の資産</b>	<b>69,486</b>	6.0	<b>33,493</b>	3.2	35,992
投資有価証券	22,827		9,905		12,922
関係会社株式	39,436		15,727		23,709
出資金	0		0		
関係会社出資金	474		449		25
従業員長期貸付金	22		27		4
関係会社長期貸付金	149		190		40
固定化営業債権	3,701		3,765		64
長期前払費用	2,124		977		1,146
その他の投資	4,358		6,062		1,704
貸倒引当金	3,608		3,612		4
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,163,734</b>	100.0	<b>1,053,586</b>	100.0	110,147

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>776,554</b>	66.7	<b>772,697</b>	73.3	3,857
支 払 手 形	13,251		15,464		2,213
買 掛 金	27,832		31,728		3,896
短期借入金	246,780		239,824		6,955
一年以内返済予定の長期借入金	25,477		23,777		1,699
コマーシャルペーパー	360,000		359,800		200
一年以内償還予定の社債	2,000		2,000		
一年以内支払予定の債権証券化に伴う支払債務	60,072		69,673		9,600
未 払 金	1,347		1,226		121
未 払 法 人 税 等	4,701		4,601		99
未 払 費 用	2,371		2,556		184
賃貸料等前受金	2,991		2,522		469
預 り 金	2,392		1,254		1,138
前 受 収 益	738		448		290
割賦未実現利益	26,332		17,507		8,824
その他の流動負債	264		310		45
<b>固定負債</b>	<b>280,509</b>	24.1	<b>201,310</b>	19.1	79,198
社 債	2,000		4,000		2,000
長期借入金	161,990		103,146		58,844
債権証券化に伴う支払債務	94,190		84,858		9,331
繰延税金負債	11,721		948		10,772
退職給付引当金	526		902		375
受取保証金	9,197		7,084		2,113
その他の固定負債	883		371		511
<b>負債合計</b>	<b>1,057,063</b>	90.8	<b>974,008</b>	92.4	83,055
(資本の部)					
<b>資 本 金</b>	<b>14,760</b>	1.3	<b>14,760</b>	1.4	
<b>資本剰余金</b>	<b>14,346</b>	1.2	<b>14,346</b>	1.4	
資本準備金	14,346		14,346		
<b>利益剰余金</b>	<b>60,008</b>	5.2	<b>48,343</b>	4.6	11,664
利益準備金	424		424		
任意積立金	45,800		36,300		9,500
当期末処分利益	13,784		11,619		2,164
その他有価証券					
評価差額金	17,951	1.5	2,478	0.2	15,472
自己株式	395	0.0	351	0.0	44
<b>資本合計</b>	<b>106,670</b>	9.2	<b>79,577</b>	7.6	27,092
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,163,734</b>	100.0	<b>1,053,586</b>	100.0	110,147

## ( 1 ) - 2 個別損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減 金 額	増 減 率
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
<b>売 上 高</b>	<b>375,125</b>	100.0	<b>356,173</b>	100.0	18,951	5.3
賃 貸 料 収 入	246,745		247,230		484	0.2
割 賦 売 上 高	71,223		59,218		12,004	20.3
営 業 貸 付 収 益	5,122		3,880		1,241	32.0
受 取 手 数 料	2,006		2,631		625	23.8
そ の 他 の 売 上 高	50,027		43,212		6,814	15.8
<b>売 上 原 価</b>	<b>342,831</b>	91.4	<b>326,285</b>	91.6	16,546	5.1
賃 貸 原 価	226,082		225,919		163	0.1
割 賦 原 価	65,596		54,810		10,786	19.7
資 金 原 価	3,037		3,008		28	1.0
そ の 他 の 売 上 原 価	48,115		42,547		5,568	13.1
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>32,293</b>	8.6	<b>29,888</b>	8.4	2,404	8.0
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	<b>10,861</b>	2.9	<b>11,644</b>	3.3	783	6.7
<b>営 業 利 益</b>	<b>21,431</b>	5.7	<b>18,243</b>	5.1	3,187	17.5
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>857</b>	0.2	<b>619</b>	0.2	237	38.3
受 取 利 息	5		19		14	72.7
受 取 配 当 金	703		420		283	67.6
業 務 協 力 手 数 料	60		60			0.0
雑 収 益	87		119		32	26.8
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>125</b>	0.0	<b>122</b>	0.0	2	2.2
支 払 利 息	98		102		4	4.3
雑 損 失	26		19		7	36.4
<b>経 常 利 益</b>	<b>22,163</b>	5.9	<b>18,741</b>	5.3	3,422	18.3
<b>特 別 利 益</b>	<b>320</b>	0.1	<b>196</b>	0.0	124	63.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	256		195		61	31.3
関 係 会 社 株 式 売 却 益	64				64	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益			0		0	
<b>特 別 損 失</b>	<b>1</b>	0.0	<b>123</b>	0.0	121	98.6
社 用 資 産 売 却 損	0		0		0	9.8
社 用 資 産 除 却 損	0		3		3	85.6
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	0		2		1	66.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損			116		116	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>22,482</b>	6.0	<b>18,813</b>	5.3	3,668	19.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,651	2.3	7,836	2.2	815	10.4
法 人 税 等 調 整 額	555	0.2	152	0.0	707	
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>13,276</b>	3.5	<b>11,129</b>	3.1	2,146	19.3
前 期 繰 越 利 益	1,415		1,164		251	21.6
中 間 配 当 額	865		648		216	33.4
自 己 株 式 処 分 差 損	42		25		16	66.4
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>13,784</b>		<b>11,619</b>		2,164	18.6

## ( 1 ) - 3 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		13,784		11,619
利 益 処 分 額				
配 当 金	865		649	
役 員 賞 与 金	60		55	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	10,000	10,925	9,500	10,204
次 期 繰 越 利 益		2,858		1,415

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております。)
    - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - デリバティブ …………… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品 …………… 個別法(一部の商品については先入先出法)による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - (ア) リース資産  
リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法
    - (イ) 社用資産  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	……………	3年～50年
器具及び備品	……………	3年～20年
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。  
なお、過去勤務債務並びに数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を行うこととしております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 19 号 平成 12 年 11 月 14 日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 予定取引及び借入金

### (3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

外貨建借入金をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引等をヘッジ手段、一定のルールに基づきグルーピングされた予定取引をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、金利変動に起因する価値変動リスクが相殺されることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額		
(1)リース資産	911,757百万円	888,480百万円
(2)社用資産	881百万円	819百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務		
(1)担保に供している資産		
リース債権	2,668百万円	4,579百万円
(2)担保提供資産に対応する債務		
長期借入金	405百万円	1,072百万円
(内、1年以内返済予定額)	338百万円	685百万円)
3.偶 発 債 務		
(1)債務保証	16,097百万円	16,177百万円
(内、再保証等取得額)	5,453百万円	6,537百万円)
(2)保証予約	11,910百万円	9,556百万円

### (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

### (税効果会計関係)

#### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	575百万円	783百万円
未払事業税	362百万円	328百万円
退職給付引当金	214百万円	367百万円
未払賞与	378百万円	323百万円
その他	543百万円	827百万円
繰延税金資産合計	2,075百万円	2,629百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,315百万円	1,700百万円
繰延税金負債合計	12,315百万円	1,700百万円
繰延税金資産の純額	10,240百万円	929百万円

(注)当期及び前期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期	
流動資産	繰延税金資産	1,481百万円	1,878百万円
固定負債	繰延税金負債	11,721百万円	948百万円

#### 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異につきましては、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載は省略しております。

## (2) 役員の異動

平成18年2月23日に公表のとおりであります。